

(石川会長の挨拶)

最終年度を迎えた中活基本計画

本日は、構成員の皆様方には、何かと御多用中のところ、当協議会総会に御出席を賜り、誠に有り難う御座います。

また、日頃より当協議会へのご理解とご協力をいただいている事に対しまして、あらためて厚く御礼申し上げる次第です。

さて、十和田市中心市街地活性化基本計画が平成22年3月に国の認定を受け、27年3月までの概ね5年の実施

期間で、官民ともに、中心市街地活性化事業を集中的に取り組み、今年度で最終年度を迎えたところであります。その基本計画認定の前年、平成21年5月に当活性化協議会が設立して、今年5月でまる5年がたちました。その間の基本計画の進捗状況は、具体的には本日のご説明の中で出てくるとは思いますが、基本計画に掲載された実質32事業のうち、28事業が既に実施され、うち17事業が完了し、現在11事業を実施中という状況にあるようです。

皆様ご存じの通り、今までに計画した全ての事業が最後まで実施できたわけではありませんが、各事業主体の皆様にはそれなりのご苦勞とご事情もあったかと思ひます。つきましては、現在建設中の(仮称)市民交流プラザ整備事業と(仮称)教育プラザ整備事業など、市の事業も含めまして、今まで中心市街地活性化に関わってきました皆様には、心から敬意を表するところであります。

一方、中心市街地北地区整備事業として基本計画に位置づけられております「とうてつ跡地」の状況ですが、先般の新聞報道では、同地区の再開発を目指していたFINIさんをユニバースさんが譲り受ける形となったようでございます。ユニバースさんとしては、まだ今後の具体的な計画は決まっていないうちはありますが、同地区の再開発を引き継いでいただければと、当協議会としては、大いに期待したいところであります。

日本経済は今、消費税率の引き上げが景気変動の大きな要因となっているようですが、一時的な駆け込み需要が景気を大きく押し上げたものの、その後の反動減は避けられないのが現実かと思ひます。

政府の対応策では、消費税引き上げに備えた経済対策と税制措置が、消費税増税による景気の腰折れを回避するものと見込んでいるようですが、特に地方経済においては、はたして政府の公算通りにいくかどうかは、はなはだ疑問符を隠せないのが現実的なところではないかと思ひます。



このような中でも、十和田市の中心市街地活性化基本計画は、紆余曲折ではありましたが、最終年度を迎え、引き続き基本計画の目標達成に向けて、残りの事業を進めていかなければならないと思うものであります。

本日の総会は、この基本計画の現況について、皆様にご理解いただく場となっております。委員並びにオブザーバーの皆様には、毎回、ご足労をお掛けいたしますが、今後も基本計画の進捗状況につきまして、できる限りの情報提供を心がけて参りたいと考えておりますので、今一度、皆様にご協力をお願い申し上げまして、本日のご挨拶に代えさせていただきます。本日はご出席をいただき誠に有り難うございます。